

独立保証業務実施者の限定的保証報告書

2026 年 9 月 16 日

NTT 株式会社
代表取締役社長 島田 明 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
東京都千代田区麹町 2-4
代表取締役 福島 隆史



限定的保証の結論

当社は、NTT 株式会社（以下、「会社」という）の 2026 年 3 月 31 日をもって終了する事業年度の添付「サステナビリティ情報一覧」（以下、総称して「サステナビリティ情報」という）について、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、サステナビリティ情報が、会社が採用した規準（会社のサステナビリティサイトの「非財務データ集」に注記）に準拠して作成されていないと信じさせる事項は全ての重要な点において認められなかった。

結論の根拠

当社は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に従って限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務における手続は、合理的保証業務と比べて、種類及び時期が異なり、その範囲も狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証水準は、合理的保証業務が実施された場合に得られたであろう保証水準より実質的に低くなる。

この基準における当社の責任は、本報告書の「業務実施者の責任」に記載されている。

当社は倫理規程に従って会社から独立しており、また、業務実施者としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当社は、国際品質マネジメント基準第 1 号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証業務若しくは関連サービス業務を実施する事務所の品質マネジメント」を適用している。よって以下の方針及び手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

- ・ 倫理規程
- ・ プロフェッショナルとしての基準
- ・ 適用される法令遵守

当社は、結論表明の基礎となる十分かつ適切な証拠を入手したと判断している。

サステナビリティ情報に対する責任

会社の経営者の責任は、会社が採用した規準に準拠してサステナビリティ情報を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のないサステナビリティ情報を作成するために、経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

サステナビリティ情報の作成における固有の限界

サステナビリティ情報は、データ測定に利用される科学的知識や慣行が合意された段階になく、複数の許容可能な測定方法が存在するなど、固有の不確実性の影響下にある。

業務実施者の責任

当社の責任は、サステナビリティ情報に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて限定的保証を得るために保証業務を計画し実施すること、及び当社の結論を表明する限定的保証報告書を発行することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じる可能性があり、個別に又は集計すると、サステナビリティ情報に基づいて行われる利用者の意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想される場合に、重要性があると判断される。

当社は、ISAE3000 及び ISAE3410 に従い、限定的保証業務の過程を通じて、プロフェッショナルとしての判断を行い、プロフェッショナルとしての懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 会社の内部統制の有効性に関する結論を提供する目的ではなく、不正又は誤謬による重要な虚偽表示が生じる可能性が高い開示情報を識別するために、業務に関連する内部統制の理解を含むリスク評価手続を実施すること。
- ・ 重要な虚偽表示が生じる可能性が高い開示情報に応じて、手続を立案し実施すること。不正は、共謀、偽造、意図的な省略、虚偽記載又は内部統制の無効化を伴うことがあるため、不正に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりも高くなる。

実施した手続の概要

限定的保証業務には、サステナビリティ情報に関する証拠を入手するための質問、観察、閲覧、分析的手続等の手続を実施することが含まれる。保証手続の種類、時期及び範囲は、プロフェッショナルとしての判断に基づき選択される。

限定的保証業務の実施に当たり、当社の行った主な手続の概要は以下のとおりである。

- ・ 会社が採用した規準の妥当性の評価
- ・ 重要な虚偽表示リスクの識別・評価
- ・ 会社が採用した規準に従ってサステナビリティ情報が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- ・ リスク評価の結果に基づき選定した拠点への現地往査
- ・ 表示内容の妥当性の検討

以 上

(別紙)

サステナビリティ情報一覧

項目	バウンダリ	2025 年度実績
温室効果ガス排出量	会社及び連結子会社	
スコープ 1		12.8 万 t-CO ₂ e
スコープ 2 (ロケーション基準)		384 万 t-CO ₂ e
スコープ 2 (マーケット基準)		191 万 t-CO ₂ e
スコープ 3 (カテゴリ 1,2,3,4,5,6,7,11,12,13,14 計)		1,823 万 t-CO ₂ e
スコープ 1+2 (マーケット基準)		204 万 t-CO ₂ e
スコープ 1+2 (マーケット基準) +3		2,027 万 t-CO ₂ e
廃棄物排出量	会社及び国内連結子会社	33.5 万 t
取水量		428 万 m ³